

取締役会評価の結果の概要

【補充原則4-11③】

取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示すべきである。

当社では、アンケート方式での取締役による自己評価、監査役会・取締役会により、取締役会全体の分析・評価を行っております。

2024年においても引き続き、外部機関の協力を得てアンケートを実施し、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、取締役会の構成、意思決定プロセス、業績管理等の取締役会の運営状況、社外取締役へのサポート状況、取締役の職務執行状況等を確認した結果、当社取締役会の実効性は確保されているものと評価いたしました。

一方、主な課題として挙げられた事項に関し、以下の取り組みを通じて取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

(主な課題と今後の取り組み内容)

| | |
|--|--|
| (1) 取締役会の構成について | |
| <u>・課題</u> さらなるモニタリング機能強化のため、環境の変化に対応した取締役会機能の在り方については、継続して検討する必要がある。 | <u>・取り組み内容</u> 監督と執行の分離を意識しつつ、更なる多様性やこれからの当社に必要な知見を持った人財の登用を検討する。 また、機関設計を含む経営体制について、引き続き検討する。 |
| (2) 経営戦略や非財務情報等の議論の充実 | |
| <u>・課題</u> 議題設定や議論時間の確保について、引き続き取り組んでいく必要がある。 | <u>・取り組み内容</u> 経営戦略会議、サステナビリティ委員会等の審議内容の共有や報告を行うなど、経営戦略や非財務情報等の議論の充実に図る。 |

コーポレートガバナンス・コードに基づく情報開示

| (3) 内部統制について | |
|---|---|
| <u>・課題</u> | <u>・取り組み内容</u> |
| 守りのガバナンスの観点からリスク管理やコンプライアンスに関する議論の充実を図る必要がある。 | グループ会社を含めた内部統制の状況やリスク事案に関する改善やモニタリングの状況等の議論の充実や更なる監督の強化を図る。 |

また当社は、「コーポレートガバナンスガイドライン」に定める各項目について、毎年、自己レビューを行うことにより経営システムの総点検を行っています。2024年においても、概ねガイドラインに沿った運用がなされているものと評価します。

今後も、取締役会の実効性と経営システムの向上に努めてまいります。

(取締役会評価)

第18条 取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示する。

2. 取締役会評価にあたっては、CEOを実施責任者、経営管理本部長を実施担当者とし、評価を行う。
3. 監査役会は、毎年、取締役会の監督機能ならびに業務執行機能について、ビジネス、ガバナンス、リスク管理に関する事項等を含む取締役会全体の実効性について、監査役会としての分析・評価を行い、意見を述べる。当該評価に際しては、社外取締役へのヒアリング等を行ったうえで、取締役会のあり方について、建設的な意見を述べる。

(コーポレートガバナンスガイドライン第18条)